

地震・津波調査検討ワーキンググループの問題意識

富山県防災会議地震対策部会
地震・津波調査検討ワーキンググループ

令和 6 年 M7.6 能登半島地震の教訓は、既存の地震理解の枠組みを超えた大地震が起これること、ライフラインや交通が極めて重要であること、地殻変動が危険因子として広く認識されたことなどでしょう。

活断層や軟弱堆積層などを「危険因子（ハザード）」、密集市街地や老朽化したライフラインなどを「脆弱性」と呼びます。危険因子が社会の脆弱性に会って災害が生じます。過去の富山県の被害想定では、陸域の活断層や海底断層などの危険因子の評価は行っても、被害想定は各地域が抱える脆弱性に特に踏み込むことも無く、標準的なレシピを適用するだけで終わってしまいました。

今回、地震・津波調査検討ワーキンググループ（以下、「ワーキンググループ」）はそれらの教訓を汲んで、富山が抱える脆弱性について言及しながら、地震と津波に関する諸学の枠組みに特に矛盾しない範囲内で、一部については地震本部の長期評価の枠組みを超えて陸域の活断層と海域の活断層が連動する最悪の想定を行いました。

議論の中で、多くの危機意識を共有するようになりました。その中で一番重要なのが、危険因子と脆弱性が直接出会う場所で生じる可能性のある次のような最悪の事態です。例えば富山市の場合、呉羽山断層帯で地震が起これば、速星、五福、中島、豊田から岩瀬に至る、断層線に沿った地盤が悪い地域は、震度 7 の激烈地震動に襲われ、多くの建物が倒壊し、火災が延焼し、震災の帯になり、岩瀬の海岸部には津波が押し寄せ、それに加え、多くの場所で水道管が断裂して生活水と消火水がなくなり、橋が破損して道路は不通になり、呉羽山を横断する県道 44 号線などの側面が崩壊すれば陸の孤島化し、消防車も救急車も入れなくなり、犠牲者数が前回の被害想定（4000 人強）を大きく上回る可能性があります。

呉西では、法林寺断層、高岡断層、七尾湾東方断層帯、飯田海脚南縁断層が連動し、小矢部、砺波、高岡から氷見では呉羽山断層帯の場合と同様の最悪の事態が生じると共に、富山湾一帯に津波が来襲する可能性があります。

上記の様な最悪の事態が起こる確率を評価することはできませんが、首都圏直下型地震の発生確率よりはずっと小さいでしょう。しかし、想定外の複数の地震が連動して起こった能登半島地震による被害のことを考えれば、最悪の場合を想定しておくことは重要です。